

令和3年度 決算概要等報告書・説明書

1 一般会計・特別会計決算概要等報告書

- 令和3年度決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

2 大阪府まちづくり促進事業会計決算概要説明書

大阪都市計画局

令和3年度 決算概要等報告書（大阪都市計画局）目次

1 一般会計・箕面北部丘陵整備事業特別会計決算概要等報告書

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	6
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要	8
(2) 会計別財務諸表	
・箕面北部丘陵整備事業特別会計財務諸表及びその概要	17

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 都市空間創造事業	28
(2) タウン推進事業	37
(3) 箕面北部丘陵整備事業（特別会計）	46

○事業別財務諸表（上記事業以外）

(4) 市街地整備事業	54
(5) 箕面北部丘陵整備関連事業（特別会計）	60

◆ 根拠法令
主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項
部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

2 大阪府まちづくり促進事業会計決算概要説明書

1	令和3年度大阪府まちづくり促進事業決算報告書	68
	(1) 収益的収入及び支出	68
	(2) 資本的収入及び支出	70
2	令和3年度大阪府まちづくり促進事業損益計算書	72
3	令和3年度大阪府まちづくり促進事業欠損金計算書	74
4	令和3年度大阪府まちづくり促進事業欠損金処理計算書	75
5	令和3年度大阪府まちづくり促進事業貸借対照表	76
6	令和3年度大阪府まちづくり促進事業キャッシュ・フロー計算書	78
7	注記	80
8	収益費用明細書	80
9	固定資産明細書	80
10	企業債明細書	80

参考

比較損益計算書・比較貸借対照表	83
-----------------	----

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	344,823,000	347,079,351	347,079,351	0	0
箕面北部丘陵整備事業特別会計	674,365,000	623,212,849	617,295,330	22,843	5,894,676

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
都市整備費 国庫補助金	157,411,000	都市計画費補助金 1億5,741万余円
財産貸付収入	149,958,188	住宅まちづくり費不動産貸付収入 1億4,995万余円
財産売払収入 (箕面特会)	421,920,808	保留地処分金 不動産売払収入 3億5,072万余円 7,120万余円

(2) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
雑 入 (箕面特会)	5,894,676	区画整理事業の清算金等で滞納されているもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	1,105,590,660	896,093,572	0	209,497,088
箕面北部丘陵整備事業特別会計	674,365,000	617,245,330	0	57,119,670

(1) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
市 街 地 整 備 費	108,904,916	箕面北部丘陵整備事業特別会計に対する繰出金が所要見込額を下回ったため
住 宅 ま ち づ くり 総 務 費	54,687,167	ランドデザイン推進費等において所要見込額を下回ったため
土地区画整理事業費 (箕面特会)	56,116,524	建設費等において所要見込額を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	5,346	5,400	▲ 54	I 流動負債	7,074	5,976	1,098
現金預金	—	—	—	地方債	6,977	5,919	1,058
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	96	56	40
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1	1	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	11,230	12,827	▲ 1,597
その他流動資産	5,346	5,400	▲ 54	地方債	10,372	12,267	▲ 1,895
II 固定資産	37,564	32,831	4,733	長期借入金	—	—	—
事業用資産	6,270	1,524	4,746	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	5,484	1,524	3,960	その他長期借入金	—	—	—
土地	5,366	1,386	3,980	退職手当引当金	858	559	299
建物	118	137	▲ 20	その他引当金	—	—	—
工作物	0	1	▲ 1	リース債務	1	1	▲ 1
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	18,304	18,803	▲ 499
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	24,606	19,428	5,178
無形固定資産	787	—	787	(うち当期純資産増減額)	4,516	1,424	3,092
地上権	—	—	—				
特許権等	787	—	787				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	1	2	▲ 1				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	31,292	31,305	▲ 13				
出資金	12,319	12,332	▲ 13				
法人等出資金	2,110	2,123	▲ 13				
公営企業会計出資金	10,209	10,209	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	18,973	18,973	—	純資産の部合計	24,606	19,428	5,178
資産の部合計	42,910	38,231	4,679	負債及び純資産の部合計	42,910	38,231	4,679

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	347	509	▲ 162
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	158	346	▲ 188
財産収入	150	139	11
寄附金	4	3	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	36	21	15
2 行政費用	2,188	2,498	▲ 310
税連動費用	—	—	—
給与関係費	878	611	267
物件費	101	27	74
維持補修費	19	5	14
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	530	1,251	▲ 721
国直轄事業負担金	220	17	203
繰出金	19	428	▲ 408
減価償却費	20	20	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	77	56	21
退職手当引当金繰入額	270	83	187
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	54	—	54
行政収支差額	▲ 1,841	▲ 1,989	148

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	11	12	▲ 1
地方債利息・手数料	11	12	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 11	▲ 12	1
通常収支差額	▲ 1,852	▲ 2,001	149
特別収支の部			
1 特別収入	2	10	▲ 8
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	0	9	▲ 9
過年度修正益	2	1	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	3	3	1
固定資産売却損	2	—	2
固定資産除却損	1	—	1
災害復旧費	—	1	▲ 1
過年度修正損	0	0	▲ 0
その他特別費用	1	2	▲ 1
特別収支差額	▲ 2	7	▲ 9
当期収支差額	▲ 1,853	▲ 1,994	140
一般財源等配分調整額	1,562	1,935	▲ 373
再計	▲ 291	▲ 58	▲ 233

部 局：大阪都市計画局 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	347	509	▲ 162
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	158	346	▲ 188
財産収入	150	139	11
寄附金	4	3	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	36	21	15
行政支出	1,895	2,442	▲ 548
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,006	715	291
物件費	101	27	74
維持補修費	19	5	14
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	530	1,251	▲ 721
国直轄事業負担金	220	17	203
繰出金	19	428	▲ 408
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	11	12	▲ 1
地方債利息・手数料	11	12	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	1	▲ 1
災害復旧費	—	1	▲ 1
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,559	▲ 1,946	388

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	0	12	▲ 12
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	0	12	▲ 12
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	3	—	3
公共施設等整備支出	3	—	3
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 3	12	▲ 14
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,562	▲ 1,935	373
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1	1	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1	1	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1	▲ 1	—
収支差額合計	▲ 1,562	▲ 1,935	373
一般財源等配分調整額	1,562	1,935	▲ 373
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 252	▲ 14,467	▲ 16,469	51,278	—	—	20,090
当期変動額	—	▲ 1,853	4,807	1,562	—	—	4,516
当期末残高	▲ 252	▲ 16,320	▲ 11,662	52,840	—	—	24,606

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				20,090	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	3,960				府有地の移管による増 +3,980
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	836				地方債の償還等により +836
小 計	4,796		4,796		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		196			退職手当引当金の増 -299 リース債務の減 +1
小 計		196	▲ 196		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		54			
② その他の負債(資産を伴わないもの)		30			
小 計		84	▲ 84		
I～IIIの増減合計	4,796	280	4,516		
当期末純資産残高				24,606	

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,530	3,986	7	6,508	1,024	20	5,484
土地	1,386	3,985	5	5,366	—	—	5,366
建物	312	—	—	312	194	20	118
工作物	832	0	2	831	831	0	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	139	139	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	139	139	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	4	—	—	4	3	1	1
ソフトウェア	—	8	8	—	—	—	—
建設仮勘定	—	13	13	—	—	—	—
合 計	2,534	4,147	168	6,512	1,027	20	5,485

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	786	45	45	0	787
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	786	45	45	0	787
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	786	45	45	0	787

法人等出資金明細表

【一般会計・大阪都市計画局】

(単位:百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公財)大阪府漁業振興基金	2,000	—	
	(一財)都市農地活用支援センター	100	—	
	(公財)区画整理促進機構	10	—	
合 計		2,110	—	

引当金明細表

【一般会計・大阪都市計画局】

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	66	97	57	10	96
退職手当引当金	661	600	74	329	858

※注 退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

部 局：大阪都市計画局 会 計：一般会計

注記（一般会計・大阪都市計画局財務諸表）

1. 追加情報

(1) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
大深町（うめきた2期）地区防災公園街区整備事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・都市空間創造事業】	令和4年度 ～ 令和38年度	73億9百万円
平成30年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・都市空間創造事業】	令和4年度 ～ 令和31年度	2億68百万円
平成29年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・都市空間創造事業】	令和4年度 ～ 令和30年度	85百万円
平成28年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・都市空間創造事業】	令和4年度 ～ 令和29年度	2億62百万円
平成27年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・都市空間創造事業】	令和4年度 ～ 令和28年度	3億64百万円

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①大阪都市計画局の概要

大阪府・大阪市それぞれのノウハウ等を最大限に発揮し、大阪の成長や発展を支える大都市のまちづくりを広域的な視点から府市一体で推進しています。

②当該事業に関して説明すべき固有の事項

○タウン推進事業

■当年度における分譲の状況

	分譲収入額	分譲進捗率
南大阪湾岸地区	0百万円	65.1 %
阪南丘陵地区	0百万円	34.4 %
合計	0百万円	39.3 %

(注) 分譲進捗率は、当年度までに分譲した面積を、各地区の平成24年度期首面積からまちづくり促進事業会計に現物出資した面積を除いた面積で除して算出しました。

■完成土地の状況

(単位：百万円)

	前年度末残高	当年度減少額				当年度末残高
		出資返還による増	分譲による減	出資による減	棚卸資産評価損	
南大阪湾岸地区	1,410	0	0	0	▲17	(※) 1,394
阪南丘陵地区	3,990	0	0	0	▲37	3,953
合計	5,400	0	0	0	▲54	5,346

※百万円未満を四捨五入しているため、前年度末残高と当年度減少額の合計は当年度末残高と一致しません。

■地方債の状況

(第三セクター等改革推進債分)

(単位：百万円)

	前年度末残高	当年度減少額	当年度末残高
第三セクター等改革推進債	10,606	922	9,684

大阪都市計画局財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 大阪都市計画局では、大阪の成長や発展を支える大都市のまちづくりについて、広域的な視点から府市一体で推進している。東西二極の一極を担う、「副首都・大阪」としてさらに成長・発展していくため、府市それぞれのノウハウ・ポテンシャルを最大限に発揮し、大阪全体のまちづくりを進めている。
- ・ 資産の主なものは、りんくうタウン・阪南スカイタウン等の土地・建物等有形固定資産 15 億 3 百万円、まちづくり促進事業会計（公営企業会計）等への出資金 122 億 9 百万円である。
- ・ 負債の主なものは、第三セクター等改革推進債 96 億 83 百万円、市街地整備総合事業に係る地方債 74 億 52 百万円である。

(当期の主な変化)

- ・ 当期における資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は、246 億 6 百万円であり、総資産に占める純資産の割合である純資産比率については、約 57%となっている。
- ・ 当期は、資産が 46 億 79 百万円の増、負債が 4 億 99 百万円の減となり、純資産が 51 億 78 百万円の増となった。
- ・ 資産では、事業用資産が 47 億 46 百万円増加した。これは、建築部より府有地が移管されたことが主な要因である。
- ・ 負債の減少は、地方債の償還によるものである。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 通常収支の部は、行政収入 3 億 47 百万円のうち、国庫支出金が 1 億 58 百万円で 46%を占めている。続いて財産収入が 1 億 50 百万円で 43%を占めている。財産収入の主なものは、タウン推進事業における府有地等の貸付料 1 億 35 百万円である。
- ・ 行政費用 21 億 88 百万円では、負担金・補助金・交付金等が 5 億 30 百万円で 24%を占めている。その主なものは、市街地整備事業の市街地整備総合事業に係る補助金等 3 億 27 百万円や、都市空間創造事業のうめきたまちづくりに係る補助金等 1 億 81 百万円である。

(当期の主な変化)

- ・ 行政収入は、1 億 62 百万円減少している。これは、市街地整備事業の補助事業における国庫支出金の減少（1 億 88 百万円の減）が主な要因である。
- ・ 行政費用は、3 億 10 百万円減少している。これは、箕面北部丘陵整備事業特別会計への繰出金の減少（4 億 8 百万円の減）が主な要因である。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 箕面北部丘陵整備事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	7,716	7,588	129	I 流動負債	6,661	704	5,957
現金預金	0	3	▲ 2	地方債	6,058	215	5,843
歳計現金等	0	3	▲ 2	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	6	11	▲ 5	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	7	7	—
その他未収金	6	11	▲ 5	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	▲ 0	▲ 0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	597	483	114
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	11,806	17,996	▲ 6,190
その他流動資産	7,710	7,574	136	地方債	5,397	11,454	▲ 6,058
II 固定資産	12,410	12,603	▲ 193	長期借入金	5,807	5,807	—
事業用資産	11,974	11,991	▲ 18	他会計借入金	5,807	5,807	—
有形固定資産	11,974	11,991	▲ 18	その他長期借入金	—	—	—
土地	11,842	11,842	—	退職手当引当金	74	103	▲ 29
建物	42	46	▲ 4	その他引当金	—	—	—
工作物	90	103	▲ 13	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	528	631	▲ 103
船舶	—	—	—	負債の部合計	18,467	18,700	▲ 232
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,659	1,492	168
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	168	▲ 2,382	2,550
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	104	▲ 104				
投資その他の資産	436	507	▲ 71				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	436	507	▲ 71	純資産の部合計	1,659	1,492	168
資産の部合計	20,126	20,191	▲ 65	負債及び純資産の部合計	20,126	20,191	▲ 65

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	383	434	▲ 51
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	80	4	76
寄附金	—	—	—
繰入金	2	137	▲ 135
特別会計繰入金	2	137	▲ 135
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	233	—	233
その他行政収入	69	293	▲ 224
2 行政費用	334	85	248
税連動費用	—	—	—
給与関係費	74	45	29
物件費	26	2	24
維持補修費	1	0	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	0	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	215	87	128
減価償却費	18	18	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	7	7	—
退職手当引当金繰入額	▲ 21	▲ 74	53
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	12	0	12
行政収支差額	50	349	▲ 299

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	2	5	▲ 2
地方債利息・手数料	2	4	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	0	1	▲ 0
金融収支差額	▲ 2	▲ 5	2
通常収支差額	48	344	▲ 297
特別収支の部			
1 特別収入	18	617	▲ 600
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	18	50	▲ 33
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	567	▲ 567
2 特別費用	6,847	1,866	4,981
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	6,708	—	6,708
その他特別費用	139	1,866	▲ 1,726
特別収支差額	▲ 6,830	▲ 1,249	▲ 5,581
当期収支差額	▲ 6,782	▲ 905	▲ 5,877
一般会計からの繰入金	19	428	▲ 408
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 6,763	▲ 477	▲ 6,286

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	507	591	▲ 84
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	80	4	76
寄附金	—	—	—
繰入金	2	137	▲ 135
特別会計繰入金	2	137	▲ 135
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	351	168	183
その他行政収入	74	282	▲ 208
行政支出	473	1,215	▲ 742
税連動支出	—	—	—
給与関係費	81	94	▲ 13
物件費	26	100	▲ 74
維持補修費	149	449	▲ 299
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	485	▲ 483
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	215	87	128
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	2	5	▲ 2
地方債利息・手数料	2	4	▲ 2
他会計借入金利息等	0	1	▲ 0
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	31	▲ 629	660

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	89	121	▲ 32
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	18	50	▲ 33
財産収入	71	71	0
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	141	206	▲ 64
公共施設等整備支出	141	206	▲ 64
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 53	▲ 85	32
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 21	▲ 714	693
III 財務活動			
財務活動収入	—	60	▲ 60
地方債	—	60	▲ 60
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	0	140	▲ 140
地方債償還金	—	140	▲ 140
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	0	0	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 0	▲ 80	80
収支差額合計	▲ 22	▲ 794	773
一般会計からの繰入金	19	428	▲ 408
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	3	369	▲ 367
形式収支	0	3	▲ 2
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	0	3	▲ 2

部 局 : 大阪都市計画局 会 計 : 箕面北部丘陵整備事業特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 3,589	▲ 29,847	▲ 7,790	—	42,717	—	1,492
当期変動額	—	▲ 6,782	6,930	—	19	—	168
当期末残高	▲ 3,589	▲ 36,629	▲ 859	—	42,736	—	1,659

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,492	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	108				事業用資産の減 -18 地方債の償還等により +126
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		16			
③ その他		71			
小 計	108	87	21		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	132				退職手当引当金の減 +29 その他固定負債の減 +103
小 計	132		132		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	129				歳計現金の減 -2 未収金の減 -5 その他流動資産の増 +136
② その他の負債(資産を伴わないもの)		114			その他流動負債の増 -114
小 計	129	114	14		
I～IIIの増減合計	369	201	168		
当期末純資産残高				1,659	

固定資産附属明細表（箕面北部丘陵整備事業特別会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	12,103	—	—	12,103	130	18	11,974
土地	11,842	—	—	11,842	—	—	11,842
建物	127	—	—	127	85	4	42
工作物	134	—	—	134	45	13	90
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	7,126	7,126	—	—	—	—
土地	—	1,951	1,951	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	5,175	5,175	—	—	—	—
重要物品	10	10	13	6	6	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	0	1	1	0	0	0	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	104	244	349	—	—	—	—
合 計	12,218	7,381	7,490	12,109	136	18	11,974

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	0	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	0	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	0	0	0	0

部 局：大阪都市計画局 会 計：箕面北部丘陵整備事業特別会計

引当金明細表

【箕面北部丘陵整備事業特別会計】

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	0	0	—	—	0
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	7	7	7	—	7
退職手当引当金	103	—	8	21	74

※注 退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【箕面北部丘陵整備事業特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 6,782
ア 固定資産の増減	18
減価償却費	18
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	0
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	19
未収金の増加(減少)	5
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	0
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	7
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	7
ウ その他非現金取引項目	▲ 21
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	▲ 21
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	▲ 18
国庫支出金	▲ 18
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	▲ 150
棚卸資産の原価に算入する支出額	▲ 150
カ 地方債利息の会計間の配賦	▲ 0
キ その他の取引項目	6,965
その他の行政収入	118
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	6,847
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	31

部 局 : 大阪都市計画局 会 計 : 箕面北部丘陵整備事業特別会計

注記（箕面北部丘陵整備事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

国道423号バイパス（箕面グリーンロード）の整備により大阪都心部へ直結される箕面北部地域において、世代間の共生・環境との共生・地域の共生の3共生をテーマとした土地区画整理事業等を実施しています。

土地区画整理事業とは、都市基盤が未整備な市街地や市街化の予想される地区を健全な市街地にするために、道路・公園・河川等の公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え宅地の利用の増進を図る事業です。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○本会計では、全体の事業費（関連事業含む）86,800百万円のうち府費負担額として60,300百万円を上限に、一般会計からの繰入れ等を行っています。なお、令和3年度末時点における一般会計からの繰入金金の累計額は42,736百万円です。

○土地区画整理事業における保留地処分金を事業収入として計上する一方、公共施設整備等も含め造成に要した事業費すべてを、売却目的の保留地の原価に相当する棚卸資産（未成土地）原価として計上するとともに、これらの差額に相当する額を棚卸資産評価損として「その他行政費用」に計上しております。

○造成に要した資金の支払利息は、棚卸資産（未成土地）原価に算入しています。

○大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なります。なお、本会計の実残高は11,939百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

大阪都市計画局財務の概要【箕面北部丘陵整備事業特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 土地区画整理事業の施行やその他関連する事業により北摂地域の交通網の整備と併せ、豊かな自然を享受できる居住空間を確保し、特色あるまちづくりを行っている。このため、総資産額のうち、土地区画整理事業の施行に係る保留地（棚卸資産）の資産額を示すその他流動資産が約 38%を占めている。
- ・ 固定資産のうち事業用資産の土地は、土地区画整理事業地内の府有地であり、総資産の約 59%を占めている。
- ・ 固定資産のうちその他債権は、箕面市立止々呂美小中学校校舎の立替施行に伴う箕面市に対する割賦債権である。
- ・ 負債の部のその他負債（流動負債のその他流動負債及び固定負債のその他固定負債）は、小中学校整備 P F I 事業の割賦債務及び保留地処分にかかる前受金である。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、資産が 65 百万円の減、負債が 2 億 32 百万円の減、純資産が 1 億 68 百万円の増となった。資産では、固定資産が 1 億 93 百万円の減となった。これは、事業進捗に伴い関係機関への資産の引渡しが主な要因である。
- ・ 負債の減少は、地方債残高が減少したものである。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 行政収支の部の行政収入のうち、事業収入が約 61%を占めている。
- ・ 本会計においては、公共施設整備等も含め造成に要した事業費すべてを、売却目的の保留地の原価に相当する棚卸資産（未成土地）原価として計上するとともに、売却見込額との差額に相当する額を棚卸資産評価損として「その他行政費用」に計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、特別収支の部の特別費用が 49 億 81 百万円の増となった。これは、過年度に引き渡しした資産の仕分け修正等が主な要因である。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)都市空間創造事業 (目) 住宅まちづくり総務費

事業の概要

ランドデザインなどまちづくりの企画や都市計画の決定を担い、拠点開発の推進するとともに、ワンストップ窓口業務を行っています。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	570,395,660	0	240,000,000	30,701,009	299,694,651
決 算 額	496,132,877	0	197,000,000	16,023,366	283,109,511

事業の成果

うめきたまちづくり推進費

■施策目標

- ・「ランドデザイン・大阪」で示した「うめきたと周辺のみどり化」等の早期実現をめざし、うめきた2期のまちづくりを推進する。

■施策成果

- ・うめきた2期のまちづくりの推進のため、大阪府・大阪市一体で関係者と協議調整等を実施した。

○主な成果

- ・土地区画整理事業において、埋設管敷設工事等を実施した。
- ・公園整備事業において、都市公園の土地取得を行った。
- ・新駅設置事業において、躯体工事等を行った。
- ・「うめきた2期みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会」において、中核機能の実現に向けた先行的な活動として、「みどり」を想定した屋内外での実証イベント・アンケート調査や、中核機能を担う総合コーディネート機関の設立に向けた事業計画・組織体制等の具体化を行った。



うめきた2期の現況

グランドデザイン推進費

■施策目標

- ・「グランドデザイン・大阪」及び「グランドデザイン・大阪都市圏」を推進し、都市魅力あふれる大都市・大阪の実現をめざす。
- ・2050年に向けた大阪全体のまちづくりの方向性を示す新しいグランドデザインの方向性を示す。

■施策成果

(1)「グランドデザイン・大阪」の推進

- ・大阪らしいポテンシャルとストックを持つ象徴的な6つのエリアの取り組みや、インフラの活用・整備などを具体化するため、大阪府・大阪市一体で関係者と協議調整等を実施した。
[新大阪・大阪エリア、なんば・天王寺・あべのエリア、大阪城・周辺エリア、夢洲・咲洲エリア、御堂筋・周辺エリア、中之島・周辺エリア]

○主な成果

【新大阪・大阪エリア推進事業】

- ・「新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備地域検討協議会」において、導入すべき都市機能などの検討を深度化するとともに、機運の高まりがある民間都市開発による都市再生を実現するため、都市再生緊急整備地域の指定に向けて「まちづくり方針2022（素案）」をとりまとめた。

【大阪城・周辺エリア推進事業】

- ・大阪城東部地区について、「大阪城東部地区のまちづくりの方向性」を踏まえ、大阪府、大阪市、地権者等でまちづくりの具体化に向けた検討を行った。

(2)「グランドデザイン・大阪都市圏」の推進

- ・都市間連携の強化や大胆な土地利用転換を行い、民間主導により人・モノ・情報・投資を呼び込める、府域全体の都市空間創造に向けた大きな方向性を示した、「グランドデザイン・大阪都市圏」を推進するため、関係者と協議調整等を実施した。

○主な成果

【広域ベイエリアまちづくり推進事業】

- ・「大阪広域ベイエリアまちづくりビジョン(案)」に基づき海上交通や自転車を活用した“つなぐ・広げる”取り組みとして、広域的なシェアサイクルの導入検討や、周遊モデル案の作成等を行った。

【淀川大堰閘門設置事業】

- ・2025大阪・関西万博までに船舶が就航できるよう閘門を設置することで、万博来場者への魅力向上を図り、また、新たな舟運航路による沿川のにぎわいの創出や魅力向上を図り、淀川の広域連携型まちづくりを促進するとともに防災・減災に寄与するため、閘門設置に係る事業費の一部（国直轄事業負担金）を負担した。

(3) 新しいまちづくりのランドデザインの検討

- ・2025 大阪・関西万博のインパクトを活かし、東西二極の一極を担う「副首都・大阪」として、さらに成長・発展していくため、「ランドデザイン・大阪」及び「ランドデザイン・大阪都市圏」の策定後に生じた社会情勢の変化や新たな潮流等を踏まえるとともに、現在の2つの計画の考え方を整理・統合し、2050年に向けた大阪全体のまちづくりの方向性を示す新しいランドデザインの策定に向けて検討した。

○主な成果

- ・新しいまちづくりのランドデザイン推進本部会議を設置するとともに、市町村や有識者、民間事業者等と意見交換をしながら検討を進め、ランドデザインの大きな方向性を示した。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 うめきたまちづくり推進費	181,393,000	180,680,824	うめきた2期の土地区画整理事業、公園整備事業、新駅設置事業の推進のため大阪市への補助を実施するとともに、「うめきた2期みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会」において、中核機能実現に向けた先行的な活動や中核機能を担う総合コーディネート機関の設立に向けた活動を実施
2 グランドデザイン推進費	297,257,000	246,149,095	「ランドデザイン・大阪」の推進のため、新大阪駅周辺地域については「まちづくり方針」の検討を進めるとともに、大阪城東部地区については、「大阪城東部地区のまちづくりの方向性」を踏まえ、まちづくりの具体化に向けた検討を実施 「ランドデザイン・大阪都市圏」の推進のため、大阪広域ベイエリアにおける広域的なシェアサイクルの導入検討や、周遊モデル案の作成等、「大阪広域ベイエリアまちづくりビジョン(案)」の実現に向けた方策の検討を実施。また、淀川の閘門設置に係る事業費の一部(国直轄事業負担金)を負担 新しいまちづくりのランドデザイン策定に向けた調査・検討を行うとともに、「新しいまちづくりのランドデザイン推進本部会議」、「新しいまちづくりのランドデザイン策定に向けた有識者懇話会」等を開催

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	79	22	57
現金預金	—	—	—	地方債	4	0	4
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	76	22	54
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	852	213	639
その他流動資産	—	—	—	地方債	209	16	193
II 固定資産	4,768	—	4,768	長期借入金	—	—	—
事業用資産	4,768	—	4,768	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,981	—	3,981	その他長期借入金	—	—	—
土地	3,981	—	3,981	退職手当引当金	643	197	446
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	0	—	0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	932	235	697
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	786	—	786	純資産	3,836	▲ 235	4,071
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	3,509	▲ 45	3,554
特許権等	786	—	786				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	4,768	—	4,768	純資産の部合計	3,836	▲ 235	4,071
				負債及び純資産の部合計	4,768	—	4,768

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	31	3	28
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	14	—	14
寄附金	4	3	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	12	0	12
2 行政費用	1,463	836	627
税連動費用	—	—	—
給与関係費	623	225	398
物件費	65	8	57
維持補修費	15	—	15
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	194	520	▲ 325
国直轄事業負担金	220	17	203
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	—	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	57	22	35
退職手当引当金繰入額	290	44	246
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,433	▲ 833	▲ 600

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
通常収支差額	▲ 1,433	▲ 833	▲ 600
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,433	▲ 833	▲ 600
一般財源等配分調整額	1,169	804	364
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 264	▲ 29	▲ 235

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	31	3	28
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料 国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	14	—	14
寄附金	4	3	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	12	0	12
行政支出	1,196	807	389
税連動支出	—	—	—
給与関係費	703	262	440
物件費	65	8	57
維持補修費	15	—	15
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	194	520	▲ 325
国直轄事業負担金	220	17	203
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,166	▲ 804	▲ 362

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	3	—	3
公共施設等整備支出	3	—	3
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 3	—	▲ 3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,169	▲ 804	▲ 364
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,169	▲ 804	▲ 364
一般財源等配分調整額	1,169	804	364
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：大阪都市計画局
事業名：都市空間創造事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	501	▲ 5,944	▲ 43	5,813	—	—	327
当期変動額	—	▲ 1,433	3,774	1,169	—	—	3,509
当期末残高	501	▲ 7,377	3,731	6,981	—	—	3,836

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				327	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	3,981				府有地の移管による増 +3,981
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		197			地方債の発行等により -197
小 計	3,981	197	3,785		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		241			退職手当引当金の増 -446
小 計		241	▲ 241		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		35			
小 計		35	▲ 35		
I～IIIの増減合計	3,981	472	3,509		
当期末純資産残高				3,836	

固定資産附属明細表（都市空間創造事業）

【大阪都市計画局】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	3,981	—	3,981	0	0	3,981
土地	—	3,981	—	3,981	—	—	3,981
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	0	—	0	0	0	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	3	3	—	—	—	—
建設仮勘定	—	5	5	—	—	—	—
合 計	—	3,990	8	3,981	0	0	3,981

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	786	22	22	—	786
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	786	22	22	—	786
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	786	22	22	—	786

事業類型：行政組織管理型 部 局：大阪都市計画局
事業名：都市空間創造事業

注記（事業別財務諸表：都市空間創造事業）

1. 追加情報

(1) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
大深町（うめきた2期）地区防災公園街区整備事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・都市空間創造事業】	令和4年度 ～ 令和38年度	73億9百万円
平成30年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・都市空間創造事業】	令和4年度 ～ 令和31年度	2億68百万円
平成29年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・都市空間創造事業】	令和4年度 ～ 令和30年度	85百万円
平成28年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・都市空間創造事業】	令和4年度 ～ 令和29年度	2億62百万円
平成27年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・都市空間創造事業】	令和4年度 ～ 令和28年度	3億64百万円

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

ランドデザインなどのまちづくりの企画や都市計画の決定を担い、拠点開発を推進するとともに、ワンストップ窓口業務を行っています。

(2) タウン推進事業 (目) タウン推進費

事業の概要

平成 23 年度末に廃止した地域整備事業会計の事業を引き継ぎ、南大阪湾岸地区（りんくうタウン）、阪南丘陵地区（阪南スカイタウン）等の産業用地及び住宅用地の管理、処分等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	79,712,000	0	0	112,000	79,600,000
決 算 額	53,382,611	0	0	215,703	53,166,908

事業の成果

りんくうタウン事業費

■施策目標

- ・公園管理者や地元市町とともに民間活力による公園予定地の活用や地元市が行う公園整備の実現に向けて取り組み、りんくうタウンの活性化を図る。

■施策成果

- ・泉佐野市域のうち、空港連絡道路北側においてりんくうアイスパーク芝生広場で泉佐野市による「りんくう野外文化音楽堂」が令和 3 年 10 月にオープンした。

公園予定地を活用したりんくうタウンの活性化の実現（泉佐野市域）



りんくう野外文化音楽堂

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 タウン管理費	46,502,000	35,760,321	タウン推進事業の所管に属する事務を実施
2 りんくうタウン事業費	17,232,000	13,671,900	りんくうタウンの府有財産に関する維持管理を実施

《参考》

○りんくうタウン及び阪南スカイタウンにおける分譲・定期借地の契約状況（令和3年度末）

- ・りんくうタウンにおいては、平成15年度に本格導入した定期借地方式やインセンティブの活用により、計画面積219.3haの内、契約済面積217.8ha、契約率99.3%となっている。
- ・阪南スカイタウンにおいては、造成工事が終了し、計画面積101.9haの内、契約済面積96.8ha、契約率95.0%となっており、居住人口4,652人（1,692世帯）となっている。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	5,346	5,400	▲ 54	I 流動負債	6,522	4,446	2,076
現金預金	—	—	—	地方債	6,508	4,432	2,076
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	13	13	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1	1	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	3,317	6,317	▲ 3,001
その他流動資産	5,346	5,400	▲ 54	地方債	3,175	6,174	▲ 2,999
II 固定資産	32,686	32,708	▲ 22	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,503	1,524	▲ 21	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,503	1,524	▲ 21	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,385	1,386	▲ 1	退職手当引当金	140	142	▲ 1
建物	118	137	▲ 20	その他引当金	—	—	—
工作物	0	1	▲ 1	リース債務	1	1	▲ 1
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	9,839	10,763	▲ 925
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	28,194	27,345	849
無形固定資産	0	—	0	(うち当期純資産増減額)	849	990	▲ 141
地上権	—	—	—				
特許権等	0	—	0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	1	2	▲ 1				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	31,182	31,182	—				
出資金	12,209	12,209	—				
法人等出資金	2,000	2,000	—				
公営企業会計出資金	10,209	10,209	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	18,973	18,973	—				
資産の部合計	38,032	38,108	▲ 76	純資産の部合計	28,194	27,345	849
				負債及び純資産の部合計	38,032	38,108	▲ 76

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	159	160	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	135	139	▲ 3
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	23	21	2
2 行政費用	295	136	160
税連動費用	—	—	—
給与関係費	147	144	4
物件費	36	19	17
維持補修費	4	5	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9	7	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	20	20	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	13	13	▲ 0
退職手当引当金繰入額	13	▲ 72	85
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	54	—	54
行政収支差額	▲ 137	24	▲ 161

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1	0	1
地方債利息・手数料	1	0	1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 0	▲ 1
通常収支差額	▲ 138	24	▲ 162
特別収支の部			
1 特別収入	2	10	▲ 8
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	0	9	▲ 9
過年度修正益	2	1	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	3	3	1
固定資産売却損	2	—	2
固定資産除却損	1	—	1
災害復旧費	—	1	▲ 1
過年度修正損	0	0	▲ 0
その他特別費用	1	2	▲ 1
特別収支差額	▲ 2	7	▲ 9
当期収支差額	▲ 140	32	▲ 171
一般財源等配分調整額	66	39	27
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 74	71	▲ 144

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	159	160	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料 国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	135	139	▲ 3
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	23	21	2
行政支出	223	209	14
税連動支出	—	—	—
給与関係費	175	178	▲ 4
物件費	36	19	17
維持補修費	4	5	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9	7	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1	0	1
地方債利息・手数料	1	0	1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	1	▲ 1
災害復旧費	—	1	▲ 1
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 65	▲ 50	▲ 16

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	0	12	▲ 12
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	0	12	▲ 12
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	0	12	▲ 12
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 65	▲ 38	▲ 27
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1	1	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1	1	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1	▲ 1	—
収支差額合計	▲ 66	▲ 39	▲ 27
一般財源等配分調整額	66	39	27
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪都市計画局
事業名：タウン推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	20,414	▲ 9,427	16,358	—	—	27,345
当期変動額	—	▲ 140	923	66	—	—	849
当期末残高	—	20,274	▲ 8,505	16,424	—	—	28,194

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				27,345	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		21			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	922				地方債の償還等により +922
小 計	922	21	900		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		54			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0	54	▲ 54		
I～IIIの増減合計	924	75	849		
当期末純資産残高				28,194	

固定資産附属明細表（タウン推進事業）

【大阪都市計画局】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,530	4	7	2,527	1,024	20	1,503
土地	1,386	4	5	1,385	—	—	1,385
建物	312	—	—	312	194	20	118
工作物	832	—	2	830	830	0	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	4	—	—	4	3	1	1
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,534	4	7	2,531	1,027	20	1,504

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	0	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	0	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	0	0	0	0

事業類型：社会資本整備型
事業名：タウン推進事業

部 局：大阪都市計画局

注記（事業別財務諸表：タウン推進事業）

1. 追加情報

(1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

平成 23 年度末に廃止した地域整備事業会計の事業を引き継ぎ、南大阪湾岸地区（りんくうタウン）、阪南丘陵地区（阪南スカイタウン）等の産業用地等の管理、処分等を行っています。

②事業に関し説明すべき固有の事項

○ 当年度における分譲の状況

	分譲収入額	分譲進捗率
南大阪湾岸地区	0百万円	65.1 %
阪南丘陵地区	0百万円	34.4 %
合計	0百万円	39.3 %

(注) 分譲進捗率は、当年度までに分譲した面積を、各地区の平成 24 年度期首面積からまちづくり促進事業会計に現物出資した面積を除いた面積で除して算出しました。

○ 完成土地の状況

(単位：百万円)

	前年度末残高	当年度減少額				当年度末残高
		出資返還による増	分譲による減	出資による減	棚卸資産評価損	
南大阪湾岸地区	1,410	0	0	0	▲17	(※) 1,394
阪南丘陵地区	3,990	0	0	0	▲37	3,953
合計	5,400	0	0	0	▲54	5,346

※百万円未満を四捨五入しているため、前年度末残高と当年度減少額の合計は当年度末残高と一致しません。

○ 地方債の状況

(第三セクター等改革推進債分)

(単位：百万円)

	前年度末残高	当年度減少額	当年度末残高
第三セクター等改革推進債	10,606	922	9,684

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪都市計画局
事業名：タウン推進事業

(3) 箕面北部丘陵整備事業(特別会計) (目) 土地区画整理事業費

事業の概要

国道 423 号バイパス(箕面グリーンロード)の整備により大阪都心部と直結している箕面北部地域において、多世代の共生・環境との共生・地域の共生の3共生をテーマとした土地区画整理事業等を実施する。

(単位:円)

	金額	財 源 内 訳				
		国 庫	繰入金	繰越金	起 債	附帯歳入
予 算 現 額	422,183,000	0	1,000,000	0	0	421,183,000
決 算 額	365,066,476	0	0	0	0	365,116,476

※歳入歳出差引残額 50,000 円は翌年度へ繰越

事業の成果

■施策目標

- ・保留地処分を推進し、収入の確保を行う。
- ・事業収束に向けた施設引継ぎのため、管理者との協議を進める。
- ・換地処分後の清算金事務手続きを行う。

■施策成果

- ・地区センターの保留地を処分し、収入の確保を行った。
- ・管理者との協議を進め、施設引継ぎが完了した。
- ・債務者に対して清算金の徴収業務を着実にを行った。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 職員費	81,200,000	78,868,586	職員の給料、職員手当等
2 総務費	26,669,000	12,138,918	府債償還及び庁舎の維持管理に係る経費
3 建設費	313,314,000	274,058,972	第3区域等の基盤整備を実施、学校 PFI 事業の支払い

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	10,325	9,937	388	I 流動負債	5,627	492	5,134
現金預金	2,609	2,352	257	地方債	5,026	—	5,026
歳計現金等	2,609	2,352	257	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	6	11	▲ 5	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	4	10	▲ 6
その他未収金	6	11	▲ 5	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	▲ 0	▲ 0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	597	483	114
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	4,797	10,000	▲ 5,203
その他流動資産	7,710	7,574	136	地方債	—	5,026	▲ 5,026
II 固定資産	568	657	▲ 89	長期借入金	4,218	4,218	—
事業用資産	132	150	▲ 18	他会計借入金	4,218	4,218	—
有形固定資産	132	149	▲ 18	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	50	125	▲ 74
建物	42	46	▲ 4	その他引当金	—	—	—
工作物	90	103	▲ 13	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	528	631	▲ 103
船舶	—	—	—	負債の部合計	10,424	10,492	▲ 69
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	470	102	368
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	300	729	▲ 429
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	436	507	▲ 71				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	436	507	▲ 71				
資産の部合計	10,894	10,594	299	純資産の部合計	470	102	368
				負債及び純資産の部合計	10,894	10,594	299

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	382	297	84
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	80	4	76
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	233	—	233
その他行政収入	69	293	▲ 224
2 行政費用	106	78	29
税連動費用	—	—	—
給与関係費	50	80	▲ 30
物件費	26	2	24
維持補修費	1	0	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	0	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	18	18	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	4	10	▲ 6
退職手当引当金繰入額	▲ 7	▲ 33	26
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	12	0	12
行政収支差額	275	219	56

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
通常収支差額	275	219	56
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	275	219	56
一般財源等配分調整額	—	76	▲ 76
一般会計からの繰入金	19	428	▲ 408
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	294	723	▲ 429

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	505	454	51
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	80	4	76
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	351	168	183
その他行政収入	74	282	▲ 208
行政支出	231	1,167	▲ 935
税連動支出	—	—	—
給与関係費	54	134	▲ 80
物件費	26	100	▲ 74
維持補修費	149	448	▲ 299
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	485	▲ 483
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	273	▲ 713	987

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	71	71	0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	71	71	0
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	106	106	1
公共施設等整備支出	106	106	1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 35	▲ 35	▲ 0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	238	▲ 748	986
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	0	0	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	0	0	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 0	▲ 0	—
収支差額合計	238	▲ 749	986
一般財源等配分調整額	—	76	▲ 76
一般会計からの繰入金	19	428	▲ 408
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	2,352	2,597	▲ 245
形式収支	2,609	2,352	257
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	2,609	2,352	257

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪都市計画局
事業名：箕面北部丘陵整備事業

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,105	▲ 31,113	▲ 1,209	—	30,387	—	170
当期変動額	—	275	5	—	19	—	300
当期末残高	2,105	▲ 30,838	▲ 1,204	—	30,407	—	470

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				170	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		18			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		71			
小 計		89	▲ 89		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	115				退職手当引当金の減 +53 その他固定負債の減 +103
小 計	115		115		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	388				歳計現金等の増 +257 未収金の減 -5 その他流動資産の増 +136
② その他の負債(資産を伴わないもの)		114			賞与等引当金の減 +6 その他流動負債の増 -114
小 計	388	114	274		
I～IIIの増減合計	503	203	300		
当期末純資産残高				470	

固定資産附属明細表（箕面北部丘陵整備事業）

【大阪都市計画局】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	261	-	-	261	130	18	132
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	127	-	-	127	85	4	42
工作物	134	-	-	134	45	13	90
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	10	10	13	6	6	-	0
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	0	1	1	0	0	0	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	271	10	14	267	136	18	132

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	0	0	0	0
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	0	0	0	0	0
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	0	0	0	0	0

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪都市計画局
事業名：箕面北部丘陵整備事業

注記（事業別財務諸表：箕面北部丘陵整備事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

国道423号バイパス（箕面グリーンロード）の整備により大阪都心部へ直結される箕面北部地域において、世代間の共生・環境との共生・地域の共生の3共生をテーマとした土地区画整理事業等を実施しています。

土地区画整理事業とは、都市基盤が未整備な市街地や市街化の予想される地区を健全な市街地にするために、道路・公園・河川等の公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え宅地の利用の増進を図る事業です。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○土地区画整理事業における保留地処分金を事業収入として計上する一方、公共施設整備等も含め造成に要した事業費すべてを、売却目的の保留地の原価に相当する棚卸資産（未成土地）原価として計上するとともに、これらの差額に相当する額を棚卸資産評価損として「その他行政費用」に計上しております。

○造成に要した資金の支払利息は、棚卸資産（未成土地）原価に算入しています。

○事業別財務諸表（その他）

(4)市街地整備事業 (目) 市街地整備費

事業の概要

組合等土地区画整理事業、組合等市街地再開発事業により、施行区域内において道路、公園などの公共施設等を適切に整備し、防災性向上や利用増進を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	455,483,000	157,411,000	141,000,000	0	157,072,000
決 算 額	346,578,084	157,411,000	141,000,000	0	48,167,084

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 市街地整備総合事業費	314,822,000	314,822,000	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理法に基づく事業に対して、施行者（組合）に補助金の交付を行う。 【補助実績】 区画整理 1 地区

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	472	1,498	▲ 1,025
現金預金	—	—	—	地方債	465	1,487	▲ 1,021
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	7	11	▲ 4
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	7,061	6,194	868
その他流動資産	—	—	—	地方債	6,987	6,077	910
II 固定資産	110	123	▲ 13	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	74	117	▲ 43
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	7,534	7,692	▲ 158
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 7,424	▲ 7,569	145
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	158	592	▲ 434
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	110	123	▲ 13				
出資金	110	123	▲ 13				
法人等出資金	110	123	▲ 13				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	110	123	▲ 13	純資産の部合計	▲ 7,424	▲ 7,569	145
				負債及び純資産の部合計	110	123	▲ 13

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	158	346	▲ 188
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	158	346	▲ 188
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
2 行政費用	429	1,287	▲ 858
税連動費用	—	—	—
給与関係費	107	125	▲ 18
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	327	724	▲ 397
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	19	428	▲ 408
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	7	11	▲ 4
退職手当引当金繰入額	▲ 32	▲ 1	▲ 31
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 271	▲ 941	670

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	10	12	▲ 3
地方債利息・手数料	10	12	▲ 3
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 10	▲ 12	3
通常収支差額	▲ 281	▲ 953	673
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 281	▲ 953	673
一般財源等配分調整額	327	967	▲ 639
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	47	13	34

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	158	346	▲ 188
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	158	346	▲ 188
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
行政支出	476	1,300	▲ 825
税連動支出	—	—	—
給与関係費	129	149	▲ 20
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	327	724	▲ 397
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	19	428	▲ 408
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	10	12	▲ 3
地方債利息・手数料	10	12	▲ 3
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 327	▲ 967	639

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 327	▲ 967	639
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 327	▲ 967	639
一般財源等配分調整額	327	967	▲ 639
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：大阪都市計画局
事業名：市街地整備事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 753	▲ 28,937	▲ 6,999	29,107	—	—	▲ 7,582
当期変動額	—	▲ 281	111	327	—	—	158
当期末残高	▲ 753	▲ 29,217	▲ 6,888	29,434	—	—	▲ 7,424

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 7,582	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	111				地方債の償還等により+111
小 計	111		111		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	43				
小 計	43		43		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	4				
小 計	4		4		
I～IIIの増減合計	158		158		
当期末純資産残高				▲ 7,424	

注記（事業別財務諸表：市街地整備事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

組合等区画整理事業、組合等市街地再開発に関する事、及び都市再生整備計画事業に関し市町村の指導監督に関する事業を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：大阪都市計画局
事業名：市街地整備事業

(5) 箕面北部丘陵整備関連事業(特別会計) (目) 関連事業費

事業の概要

国道 423 号バイパス（箕面グリーンロード）の整備により大阪都心部と直結している箕面北部地域において、北摂地域の交通網の整備と併せ、豊かな自然を享受できる居住空間を確保し、特色あるまちづくりに関連する事業を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	252,182,000	17,500,000	142,876,000	2,500,000		89,306,000
決 算 額	252,178,854	17,500,000	21,306,084	2,500,000		210,872,770

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 関連事業費	252,182,000	252,178,854	府債償還を実施

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	▲ 2,609	▲ 2,349	▲ 260	I 流動負債	1,034	221	813
現金預金	▲ 2,609	▲ 2,349	▲ 260	地方債	1,032	215	817
歳計現金等	▲ 2,609	▲ 2,349	▲ 260	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	3	6	▲ 4
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	7,009	8,099	▲ 1,090
その他流動資産	—	—	—	地方債	5,397	6,428	▲ 1,032
II 固定資産	11,842	11,946	▲ 104	長期借入金	1,589	1,589	—
事業用資産	11,842	11,842	—	他会計借入金	1,589	1,589	—
有形固定資産	11,842	11,842	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	11,842	11,842	—	退職手当引当金	24	82	▲ 58
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	8,044	8,321	▲ 277
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,189	1,276	▲ 87
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 132	▲ 3,224	3,093
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	104	▲ 104				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	9,233	9,597	▲ 364	純資産の部合計	1,189	1,276	▲ 87
				負債及び純資産の部合計	9,233	9,597	▲ 364

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2	137	▲ 135
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	2	137	▲ 135
特別会計繰入金	2	137	▲ 135
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
2 行政費用	227	247	▲ 19
税連動費用	—	—	—
給与関係費	24	82	▲ 58
物件費	—	1	▲ 1
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	—	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	215	87	128
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	3	6	▲ 4
退職手当引当金繰入額	▲ 14	71	▲ 85
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 225	▲ 109	▲ 116

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	2	5	▲ 2
地方債利息・手数料	2	4	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	0	1	▲ 0
金融収支差額	▲ 2	▲ 5	2
通常収支差額	▲ 227	▲ 114	▲ 113
特別収支の部			
1 特別収入	18	617	▲ 600
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	18	50	▲ 33
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	567	▲ 567
2 特別費用	6,847	1,866	4,981
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	6,708	—	6,708
その他特別費用	139	1,866	▲ 1,726
特別収支差額	▲ 6,830	▲ 1,249	▲ 5,581
当期収支差額	▲ 7,057	▲ 1,363	▲ 5,694
一般財源等配分調整額	—	49	▲ 49
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 7,057	▲ 1,314	▲ 5,744

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2	137	▲ 135
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	2	137	▲ 135
特別会計繰入金	2	137	▲ 135
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
行政支出	242	174	68
税連動支出	—	—	—
給与関係費	27	86	▲ 59
物件費	—	1	▲ 1
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	—	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	215	87	128
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	2	5	▲ 2
地方債利息・手数料	2	4	▲ 2
他会計借入金利息等	0	1	▲ 0
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 242	▲ 41	▲ 201

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	18	50	▲ 33
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	18	50	▲ 33
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	35	100	▲ 65
公共施設等整備支出	35	100	▲ 65
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 18	▲ 50	33
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 260	▲ 91	▲ 168
III 財務活動			
財務活動収入	—	60	▲ 60
地方債	—	60	▲ 60
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	140	▲ 140
地方債償還金	—	140	▲ 140
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 80	80
収支差額合計	▲ 260	▲ 171	▲ 88
一般財源等配分調整額	—	49	▲ 49
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	▲ 2,349	▲ 2,227	▲ 122
形式収支	▲ 2,609	▲ 2,349	▲ 260
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	▲ 2,609	▲ 2,349	▲ 260

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪都市計画局
事業名：箕面北部丘陵整備関連事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 5,693	1,265	▲ 6,580	—	12,329	—	1,321
当期変動額	—	▲ 7,057	6,925	—	—	—	▲ 132
当期末残高	▲ 5,693	▲ 5,792	345	—	12,329	—	1,189

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,321	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	126				地方債の償還等により +126
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		16			
③ その他					
小 計	126	16	110		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	17				
小 計	17		17		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		260			歳計現金等の減 -260
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		260	▲ 260		
I～IIIの増減合計	143	275	▲ 132		
当期末純資産残高				1,189	

固定資産附属明細表（箕面北部丘陵整備関連事業）

【大阪都市計画局】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	11,842	-	-	11,842	-	-	11,842
土地	11,842	-	-	11,842	-	-	11,842
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	7,266	7,266	-	-	-	-
土地	-	1,951	1,951	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	5,315	5,315	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	104	209	314	-	-	-	-
合 計	11,946	7,475	7,580	11,842	-	-	11,842

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪都市計画局
事業名：箕面北部丘陵整備関連事業

注記（事業別財務諸表：箕面北部丘陵整備関連事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国道423号バイパスの整備により大阪都心部へ直結される箕面北部地域において、北摂地域の交通網の整備と併せ、豊かな自然を享受できる居住空間を確保し、特色あるまちづくりに関連する事業を行っています。

2 大阪府まちづくり促進事業会計決算概要説明書

令和3年度 大阪府まちづくり促進事業会計決算概要説明書

決算諸表は、地方公営企業法の規定による決算を行い、当事業年度における企業の経営成績及び当事業年度末現在における財政状態を明らかにするために作成したものであります。

1 令和3年度大阪府まちづくり促進事業決算報告書

この決算報告書は当事業年度中に執行した収入及び支出の状況について、予算の区分に従い予算額と決算額を対照表示したものです。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
第1款 まちづくり促進事業収益	3,186,153,000	3,200,247,127	14,094,127	
第1項 営業収益	3,186,140,000	3,199,832,940	13,692,940	
(目) 土地貸付収益	1,612,422,000	1,609,481,820	△ 2,940,180	
(目) 土地売却収益	1,573,718,000	1,590,351,120	16,633,120	
第2項 営業外収益	13,000	414,187	401,187	
(目) 受取利息	13,000	14,447	1,447	
(目) 雑収益	0	399,740	399,740	

まちづくり促進事業収益は、予算額 3,186,153,000円に対して、決算額は 3,200,247,127円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 営業収益は、定期借地権設定契約に基づく土地貸付収益 1,609,481,820円及び土地売却収益 1,590,351,120円です。

第2項 営業外収益は、資金運用に係る受取利息 14,447円及び貸倒引当金戻入益等の雑収益 399,740円です。

イ 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 まちづくり促進事業費用	2,848,290,000	2,816,352,438	31,937,562	
第1項 営業費用	2,746,614,000	2,729,417,629	17,196,371	
（目） 土地売却原価	2,295,817,000	2,295,815,536	1,464	
（目） 一般管理費	450,797,000	433,602,093	17,194,907	
第2項 営業外費用	100,676,000	86,659,809	14,016,191	
（目） 支払利息及び企業債取扱諸費	100,676,000	86,659,809	14,016,191	
第3項 特別損失	0	275,000	△ 275,000	
（目） その他特別損失	0	275,000	△ 275,000	
第4項 予備費	1,000,000	0	1,000,000	
（目） 予備費	1,000,000	0	1,000,000	

まちづくり促進事業費用は、予算額 2,848,290,000円に対して、決算額は 2,816,352,438円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 営業費用は、土地売却原価 2,295,815,536円及び一般管理費 433,602,093円です。

第2項 営業外費用は、大阪府公債に係る支払利息及び企業債取扱諸費 86,659,809円です。

第3項 特別損失は、その他特別損失 275,000円です。

第4項 予備費は、全額不用となっています。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
第1款 まちづくり促進事業資本的収入	32,790,000,000	32,790,000,000	0	
第1項 企 業 債	32,790,000,000	32,790,000,000	0	
(目) 借 換 企 業 債	32,790,000,000	32,790,000,000	0	

まちづくり促進事業資本的収入は、予算額 32,790,000,000円に対して、決算額は 32,790,000,000円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 企業債は、借換企業債です。

イ 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 まちづくり促進事業資本的支出	35,215,000,000	35,215,000,000	0	
第1項 企業債償還金	35,215,000,000	35,215,000,000	0	
(目) 企業債償還金	35,215,000,000	35,215,000,000	0	

まちづくり促進事業資本的支出は、予算額 35,215,000,000円に対して、決算額は 35,215,000,000円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 企業債償還金は、大阪府公債の償還金です。

2 令和3年度大阪府まちづくり促進事業損益計算書

本計算書は、当事業年度の経営成績を表したものです。

(単位：円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 土地貸付収益	1,609,481,820	
(2) 土地売却収益	1,590,351,120	3,199,832,940
2 営業費用		
(1) 土地売却原価	2,295,815,536	
(2) 一般管理費	433,602,093	2,729,417,629
営業利益		470,415,311
3 営業外収益		
(1) 受取利息	14,447	
(2) 雑収益	399,740	414,187
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	86,659,809	86,659,809
経常利益		384,169,689
5 特別損失		
(1) その他特別損失	275,000	275,000
当年度純利益		383,894,689
前年度繰越欠損金		8,220,243,358
当年度未処理欠損金		7,836,348,669

営業収益は 3,199,832,940円で、その内訳は、定期借地権設定契約に基づく土地貸付収益 1,609,481,820円及び土地売却収益 1,590,351,120円です。

これに対し、営業費用は 2,729,417,629円で、その内訳は、土地売却原価 2,295,815,536円及び一般管理費 433,602,093円です。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は 470,415,311円となっています。

営業外収益は 414,187円で、その内訳は、資金運用に係る受取利息 14,447円及び貸倒引当金戻入益等の雑収益 399,740円です。

営業外費用は 大阪府公債に係る支払利息及び企業債取扱諸費 86,659,809円です。

営業利益に、営業外損益を加減した経常利益は 384,169,689円となっています。

特別損失は、その他特別損失 275,000円です。

経常利益に特別損失を加減した当年度純利益は 383,894,689円となっています。

当年度未処理欠損金は、当年度純利益 383,894,689円に前年度繰越欠損金 8,220,243,358円を加えて、7,836,348,669円となっています。

3 令和3年度大阪府まちづくり促進事業欠損金計算書

本計算書は、資本金、資本剰余金及び利益剰余金について、当年度中の増減額を表したものです。

(資本金)

資本金は、増減はなく、当年度末残高は 11,781,170,210円となっています。

(資本剰余金)

資本剰余金については、該当ありません。

(利益剰余金)

利益積立金は、増減はなく、当年度末残高は 2,661,239,765円となっています。

未処理欠損金は、当年度純利益 383,894,689円に前年度繰越欠損金 Δ 8,220,243,358円を加えたので、当年度末残高は Δ 7,836,348,669円となっています。

この結果、利益剰余金の年度末残高は Δ 5,175,108,904円となっています。

4 令和3年度大阪府まちづくり促進事業欠損金処理計算書

本計算書は、未処理欠損金の処理について表したものです。

当年度未処理欠損金 $\Delta 7,836,348,669$ 円は、翌年度に繰り越すこととしています。

5 令和3年度大阪府まちづくり促進事業貸借対照表

本表は、令和4年3月31日現在における当事業の財政状態を明らかにするため、当事業に属するすべての資産、負債及び資本を表したものです。

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	87,292,174,393	3 固 定 負 債	96,301,181,863
(1) 有 形 固 定 資 産	87,292,174,393	(1) 企 業 債	96,265,000,000
ア 土 地	87,292,174,393	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	96,265,000,000
(2) 投資その他の資産	0	(2) 引 当 金	36,181,863
ア 破産更生債権等	70,216,728	ア 退職給付引当金	36,181,863
イ 貸倒引当金	△ 70,216,728	4 流 動 負 債	2,974,498,865
2 流 動 資 産	18,589,567,641	(1) 企 業 債	1,320,000,000
(1) 現 金 預 金	18,575,096,161	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,320,000,000
(2) 未 収 金	14,471,480	(2) 未 払 金	78,502,010
		(3) 未 払 費 用	242,178
		(4) 引 当 金	2,517,362
		ア 賞与引当金	2,107,072
		イ 法定福利費引当金	410,290
		(5) その他流動負債	1,573,237,315
		負 債 合 計	99,275,680,728
		(資 本 の 部)	
		5 資 本 金	11,781,170,210
		6 欠 損 金	5,175,108,904
		(1) 利 益 剰 余 金	△ 5,175,108,904
		ア 利 益 積 立 金	2,661,239,765
		イ 当年度未処理欠損金	7,836,348,669
		資 本 合 計	6,606,061,306
資 産 合 計	105,881,742,034	負 債 ・ 資 本 合 計	105,881,742,034

(資産の部)

固定資産は 87,292,174,393円で、平成23年度末に廃止した大阪府地域整備事業会計から移管した土地（定期借地事業用地）と一般会計から現物出資を受けた土地の合計です。なお、投資その他の資産として、破産更生債権等 70,216,728円に対し同額の貸倒引当金△70,216,728円を計上しています。

流動資産は 18,589,567,641円で、現金預金 18,575,096,161円及び未収金 14,471,480円です。

以上、資産合計は 105,881,742,034円となっています。

(負債の部)

固定負債は 96,301,181,863円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還日が1年を超えるもの） 96,265,000,000円及び引当金（退職給付引当金） 36,181,863円です。

流動負債は 2,974,498,865円で、その内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還日が1年以内のもの） 1,320,000,000円、未払金 78,502,010円、未払費用（支払日が未到来のため未払いとなっている令和3年度分の企業債利息） 242,178円、引当金 2,517,362円（賞与引当金 2,107,072円、法定福利費引当金 410,290円）及びその他流動負債（定期借地契約保証金等） 1,573,237,315円です。

以上、負債合計は 99,275,680,728円となっています。

(資本の部)

資本金は 11,781,170,210円で、その内訳は、地方公営企業会計基準の改定前（平成25年度以前）に建設改良積立金の取り崩し及び減債積立金の使用により組み入れたもの並びに一般会計からの出資です。

欠損金は 5,175,108,904円で、利益積立金 2,661,239,765円から当年度未処理欠損金 7,836,348,669円を減じた額です。

以上、資本合計は 6,606,061,306円で、負債・資本の合計は 105,881,742,034円となっています。

6 令和3年度大阪府まちづくり促進事業キャッシュ・フロー計算書

本計算書は、当事業年度における資金（現金預金）の増減を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表したものです。

(単位：円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
市町村交付金支出	△ 397,180,400
人件費支出	△ 29,829,874
その他の事業支出	△ 5,731,540
営業収入	3,186,917,986
預り保証金返還支出	△ 3,132,000
小計	2,751,044,172
利息の受取額	14,447
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 86,638,733
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,664,419,886
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	32,790,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 35,215,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,425,000,000
資金増加額	239,419,886
資金期首残高	18,335,676,275
資金期末残高	18,575,096,161

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

定期借地事業用地に係る国有資産等所在市町村交付金支出が △397,180,400円、人件費支出が △29,829,874円、その他の事業支出が △5,731,540円、預り保証金返還支出が △3,132,000円、利息及び企業債取扱諸費の支払額が △86,638,733円、営業収入が 3,186,917,986円、利息の受取額が14,447円で、業務活動によるキャッシュ・フローにおいては 2,664,419,886円と増加しています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、該当ありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 32,790,000,000円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が △35,215,000,000円で、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては △2,425,000,000と減少しています。

以上、資金増加額は 239,419,886円で、資金期首残高 18,335,676,275円と合計して、資金期末残高は 18,575,096,161円です。

7 注記

本注記は、財務諸表等に関する注記を記載しています。

なお、平成26年度から改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

8 収益費用明細書

本明細書は、損益計算書の内容を説明したもので、収益合計 3,200,247,127円に対し、費用合計 2,816,352,438円で、その差額 383,894,689円は、当年度純利益です。

9 固定資産明細書

本明細書は、貸借対照表に記載されている固定資産について、当年度中の増減額及び年度末現在高を表したものです。

なお、当該資産についての取得価額（平成23年度末に廃止した大阪府地域整備事業会計からの移管額及び一般会計からの出資額）と評価額（令和3年1月1日現在の相続税路線価等を基準に算出した場合の評価額）を参考として記載しており、その差額は 35,142,208,614円です。

10 企業債明細書

本明細書は、貸借対照表に記載されている企業債の内容を説明したもので、当年度末における未償還残高は 97,585,000,000円です。

参 考

大阪府まちづくり促進事業会計 比較損益計算書（令和元年度から令和3年度）

(単位：円)

借方					貸方				
科目	令和元年度	令和2年度(A)	令和3年度(B)	増減(B-A)	科目	令和元年度	令和2年度(A)	令和3年度(B)	増減(B-A)
2 営業費用	4,449,275,601	891,069,849	2,729,417,629	1,838,347,780	1 営業収益	4,189,267,721	1,981,714,063	3,199,832,940	1,218,118,877
(1) 土地売却原価	3,920,131,927	440,661,325	2,295,815,536	1,855,154,211	(1) 土地貸付収益	1,738,865,940	1,660,762,861	1,609,481,820	△ 51,281,041
(2) 一般管理費	529,143,674	450,408,524	433,602,093	△ 16,806,431	(2) 土地売却収益	2,450,401,781	320,951,202	1,590,351,120	1,269,399,918
4 営業外費用	109,031,031	10,735,327	86,659,809	75,924,482	3 営業外収益	895,221	4,002,436	414,187	△ 3,588,249
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	109,031,031	10,735,327	86,659,809	75,924,482	(1) 受取利息	590,003	25,087	14,447	△ 10,640
					(2) 雑収益	305,218	3,977,349	399,740	△ 3,577,609
5 特別損失	11,660,905	0	275,000	275,000					
(1) その他特別損失	11,660,905	0	275,000	275,000					
費用計	4,569,967,537	901,805,176	2,816,352,438	1,914,547,262					
当年度純利益	△ 379,804,595	1,083,911,323	383,894,689	△ 700,016,634	収益計	4,190,162,942	1,985,716,499	3,200,247,127	1,214,530,628
費用＋利益計	4,190,162,942	1,985,716,499	3,200,247,127	1,214,530,628					

(注) 純利益の△表記は、純損失を示す。

大阪府まちづくり促進事業会計 比較貸借対照表（令和元年度から令和3年度）

(単位：円)

借方					貸方				
科目	令和元年度	令和2年度(A)	令和3年度(B)	増減(B-A)	科目	令和元年度	令和2年度(A)	令和3年度(B)	増減(B-A)
1 固定資産	90,028,651,254	89,587,989,929	87,292,174,393	△ 2,295,815,536	3 固定負債	96,918,435,817	64,830,767,278	96,301,181,863	31,470,414,585
(1) 有形固定資産	90,028,651,254	89,587,989,929	87,292,174,393	△ 2,295,815,536	(1) 企業債	96,879,000,000	64,795,000,000	96,265,000,000	31,470,000,000
ア 土地	90,028,651,254	89,587,989,929	87,292,174,393	△ 2,295,815,536	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	96,879,000,000	64,795,000,000	96,265,000,000	31,470,000,000
(2) 投資その他の資産	0	0	0	0	(2) 引当金	39,435,817	35,767,278	36,181,863	414,585
ア 破産更生債権等	70,616,728	70,591,728	70,216,728	△ 375,000	ア 退職給付引当金	39,435,817	35,767,278	36,181,863	414,585
イ 貸倒引当金	△ 70,616,728	△ 70,591,728	△ 70,216,728	375,000					
2 流動資産	18,754,530,084	18,335,951,275	18,589,567,641	253,616,366	4 流動負債	6,726,490,227	36,871,007,309	2,974,498,865	△ 33,896,508,444
(1) 現金預金	18,754,530,084	18,335,676,275	18,575,096,161	239,419,886	(1) 企業債	5,041,000,000	35,215,000,000	1,320,000,000	△ 33,895,000,000
(2) 未収金	0	275,000	14,471,480	14,196,480	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,041,000,000	35,215,000,000	1,320,000,000	△ 33,895,000,000
					(2) 未払金	9,870,979	1,413,396	78,502,010	77,088,614
					(3) 未払費用	220,341	221,102	242,178	21,076
					(4) 引当金	2,616,816	2,329,096	2,517,362	188,266
					ア 賞与引当金	2,195,791	1,953,757	2,107,072	153,315
					イ 法定福利費引当金	421,025	375,339	410,290	34,951
					(5) その他流動負債	1,672,782,091	1,652,043,715	1,573,237,315	△ 78,806,400
					負債合計	103,644,926,044	101,701,774,587	99,275,680,728	△ 2,426,093,859
					5 資本金	11,781,170,210	11,781,170,210	11,781,170,210	0
					(1) 自己資本金	11,781,170,210	11,781,170,210	11,781,170,210	0
					6 欠損金	6,642,914,916	5,559,003,593	5,175,108,904	△ 383,894,689
					(1) 利益剰余金	△ 6,642,914,916	△ 5,559,003,593	△ 5,175,108,904	383,894,689
					ア 利益積立金	2,661,239,765	2,661,239,765	2,661,239,765	0
					イ 当年度未処理欠損金	9,304,154,681	8,220,243,358	7,836,348,669	△ 383,894,689
					資本合計	5,138,255,294	6,222,166,617	6,606,061,306	383,894,689
資産合計	108,783,181,338	107,923,941,204	105,881,742,034	△ 2,042,199,170	負債・資本合計	108,783,181,338	107,923,941,204	105,881,742,034	△ 2,042,199,170